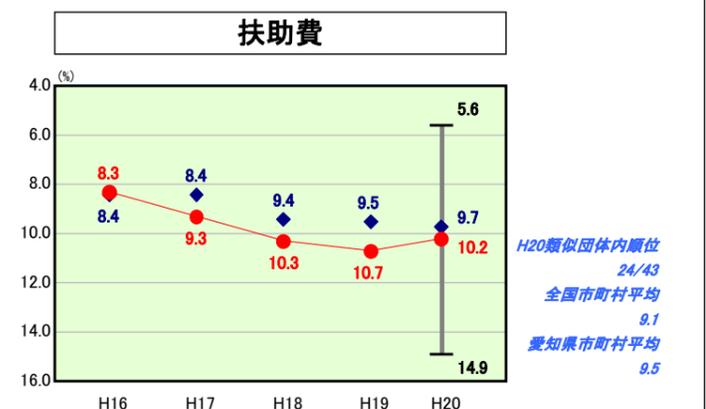
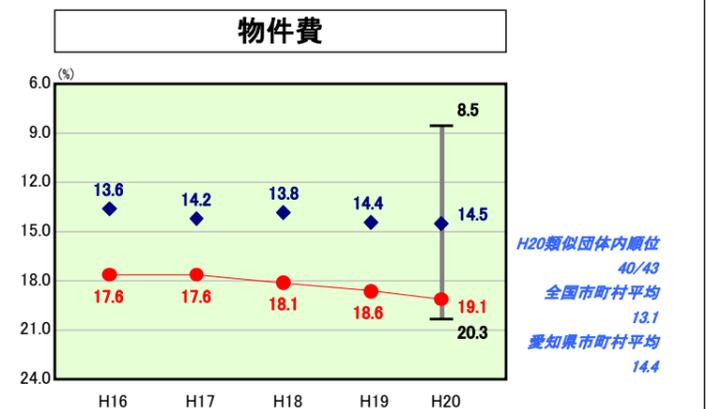
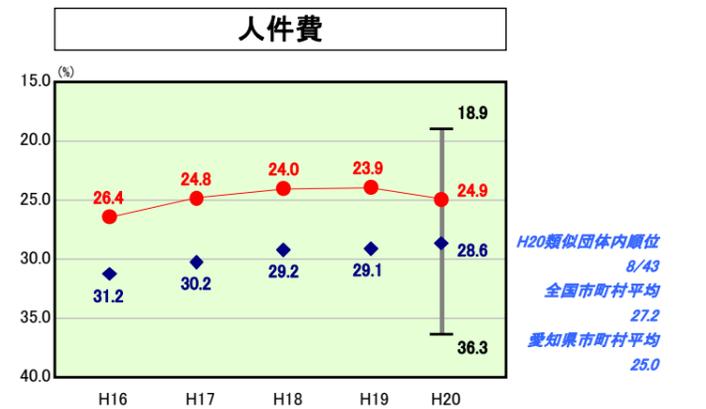
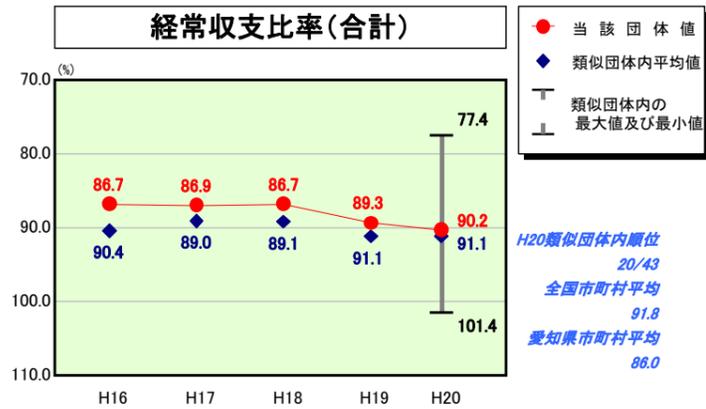
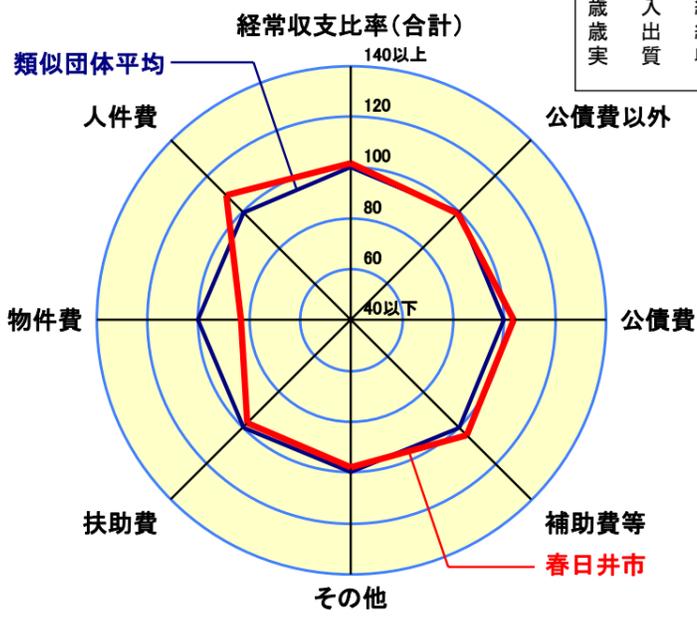


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	300,644人(H21.3.31現在)
面積	92.71 km ²
標準財政規模	53,478,945千円
歳入総額	84,956,415千円
歳出総額	79,121,084千円
実質収支	1,521,911千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

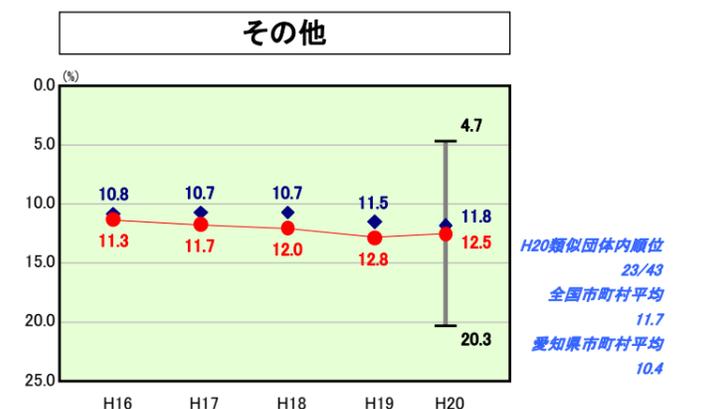
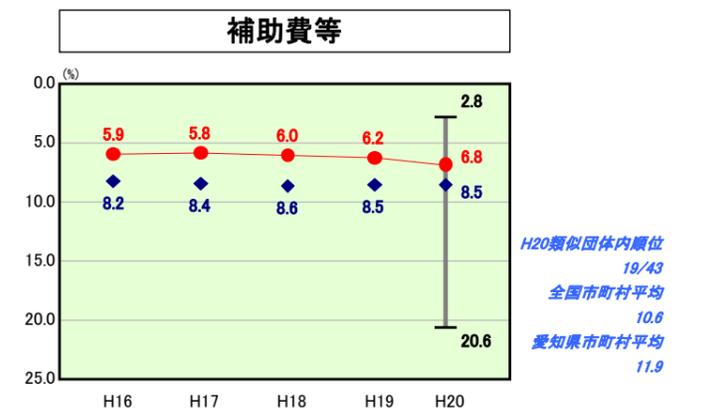
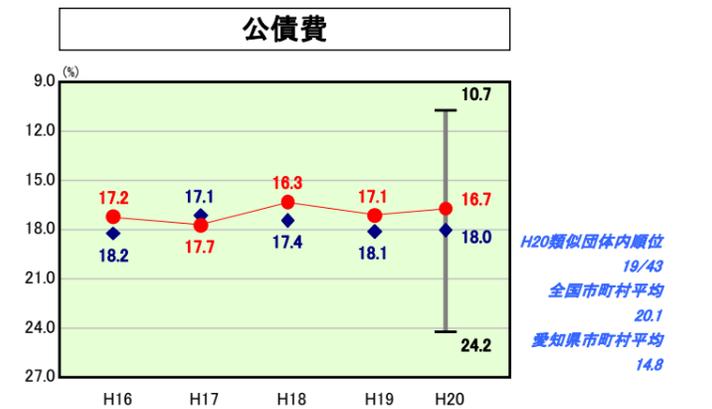
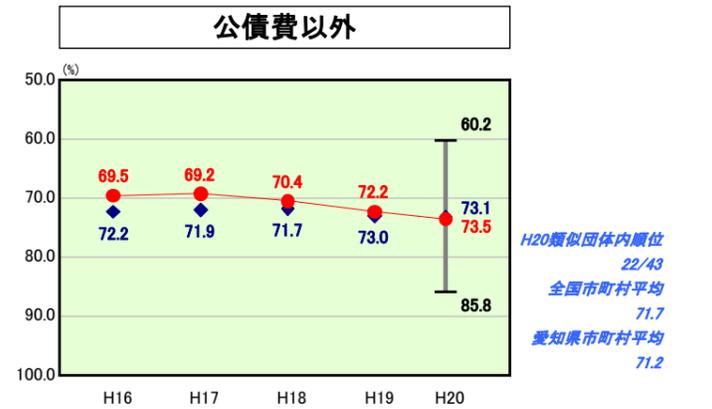
【人件費】 適正かつ効率的な人員配置に努める結果により人口千人当たりの職員数は類似団体と比べ約15%低い。また、給与体系の違いにより中長期在職者の給与が他団体と比べ低いためラスパイレス指数は類似団体と比べ約4%低い。平成20年度の比率が増加したのは、定年退職者の増加(団塊世代の大量退職)に伴う退職金の増加によるものである。退職者数は平成23年度に再度増加するが以後減少する見込みである。大量退職に伴う補充人員を抑制することにより人員の適正管理、人件費の抑制を図っているところである。また、平成22年度からは、地域手当などの諸手当の引き下げを行うことにより更に人件費の縮減に努める。今後も集中改革プランにより、事務事業の整理・統合や民間委託の実施など効率的な行政運営に努め、職員数の適正管理を維持する。

【物件費】 クリーンセンターや衛生プラントといった施設の管理に要する経費により、他市に比べ物件費の占める割合が高くなっている。事務事業や施設管理の合理化を進めることにより物件費の増加傾向を食い止めるよう努める。

【扶助費】 扶助費の占める割合は0.5%減少したが、決算額としては約8億円増加している。特に生活保護費の伸びが顕著であり、今後の景気動向により、更に増加することが見込まれる。今後は、高齢化率が高まるため、効果的な事業展開に努める。

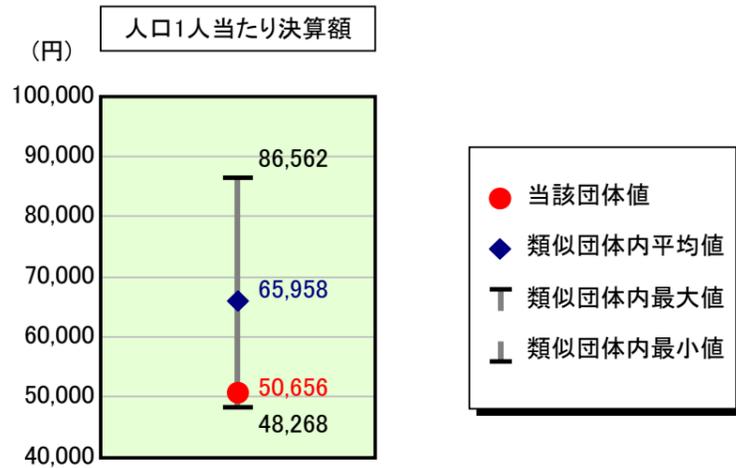
【公債費】 平成元年以降市庁舎・文化フォーラム・クリーンセンターなど大規模な公共施設整備を進めた結果、高い比率を示しているが、昭和50年代に集中した義務教育施設整備に係る公債費の償還が完了していくことから建設事業に伴う公債費負担は減少傾向にある。一方で、平成13年度から導入された臨時財政対策債の元金償還が始まったため財源補填に伴う公債費負担は増加傾向にある。今後もその傾向は続くと考えられるが、プライマリーバランスの黒字を堅持しつつ後年度負担の適正化を図る。

【補助費等】 補助費に関しては、公益性の判断、目的の明確化、効果の検証を通じ、支出を管理している。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



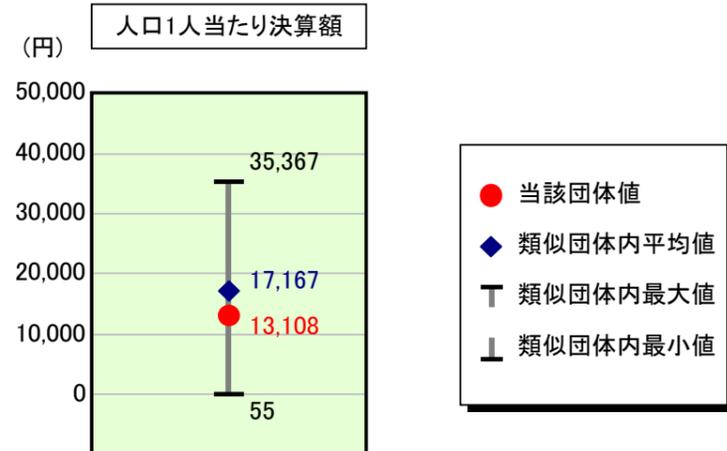
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	15,715,477	52,273	64,671	▲ 19.2
賃金(物件費)	811,450	2,699	2,999	▲ 10.0
一部事務組合負担金(補助費等)	84,842	282	1,925	▲ 85.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	172,296	573	1,278	▲ 55.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	471,956	1,570	2,235	▲ 29.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	851,568	2,832	1,304	117.2
▲退職金	▲ 2,878,218	▲ 9,574	▲ 8,475	▲ 13.0
合計	15,229,371	50,656	65,958	▲ 23.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.51	6.48	▲ 0.97
ラスパイレス指数	99.0	100.0	▲ 1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

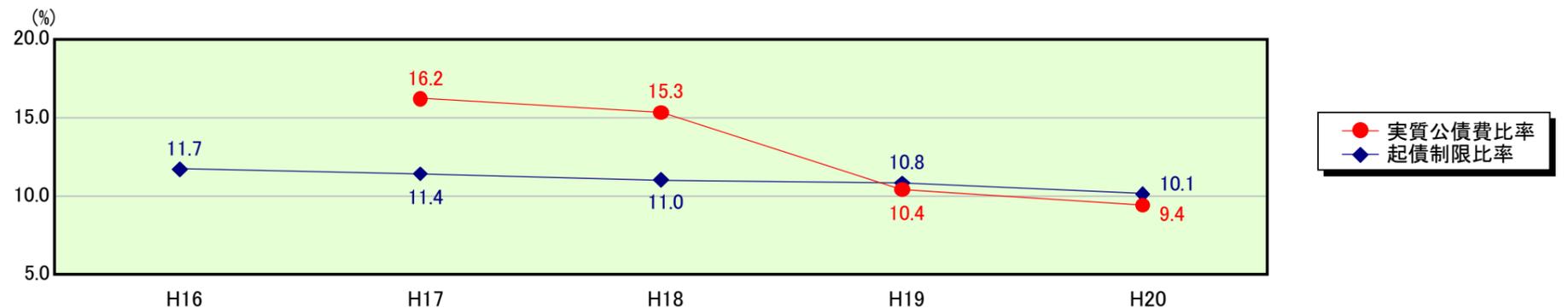


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,394,292	21,269	28,087	▲ 24.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	63	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,681,867	12,247	12,931	▲ 5.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	9,580	32	1,089	▲ 97.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	261,895	871	2,055	▲ 57.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,406,644	▲ 21,310	▲ 27,076	▲ 21.3
合計	3,940,990	13,108	17,167	▲ 23.6

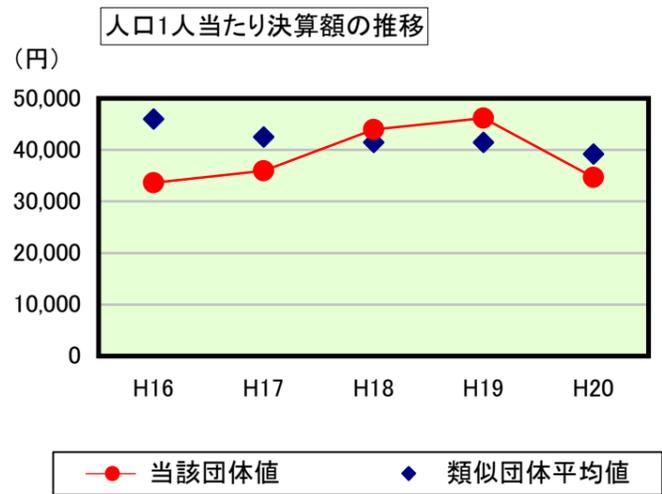
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	9,838,955	33,599	4.1	46,022	23.4	▲ 19.3
うち単独分	7,047,904	24,068	5.3	31,954	16.0	▲ 10.7
H17	10,611,420	35,958	7.0	42,513	▲ 7.6	14.6
うち単独分	6,273,193	21,258	▲ 11.7	28,218	▲ 11.7	0.0
H18	13,053,763	43,949	22.2	41,476	▲ 2.4	24.6
うち単独分	7,899,361	26,595	25.1	27,327	▲ 3.2	28.3
H19	13,795,331	46,155	5.0	41,439	▲ 0.1	5.1
うち単独分	9,575,274	32,036	20.5	26,115	▲ 4.4	24.9
H20	10,426,187	34,680	▲ 24.9	39,208	▲ 5.4	▲ 19.5
うち単独分	8,305,144	27,625	▲ 13.8	24,594	▲ 5.8	▲ 8.0
過去5年間平均	11,545,131	38,868	2.7	42,132	1.6	1.1
うち単独分	7,820,175	26,316	5.1	27,642	▲ 1.8	6.9